

一般財団法人 福岡県建築住宅センター

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 福岡市中央区天神一丁目 1 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 53 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 相浦 政士
- 4 基本財産 250,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 7,500 千円 (出捐の割合 3.0%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	7 人	0 人	1 人	6 人
常 勤	6 人	0 人	1 人	5 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職員	102 人	1 人	14 人	87 人

II 平成 25 年度事業実績

1 住宅に関する情報提供事業

(1) 住宅情報プラザ福岡の運営

住宅需要者等に対する利便性を図るため、公共 6 団体の情報の集約化及び民間との交流による情報収集を図り、多様で正確な住情報を広範に発信提供できる場として「住宅情報プラザ福岡」を運営。

- ・ 構成団体：福岡県、福岡市、独立行政法人都市再生機構九州支社、福岡県住宅供給公社、福岡市住宅供給公社、(一財)福岡県建築住宅センター
- ・ 所在地：福岡市中央区天神 1 丁目 1 番 1 号 アクロス福岡 3 階
- ・ 開館時間：9 時～17 時 (土・日・祝日休館)

(2) 住まいづくり教室の開催

一般消費者(消費者団体等)を対象に年 31 回開催。

(3) マンション管理に関する情報の提供

福岡県マンション対策連絡協議会及び福岡市マンション管理支援機構への参画及びマンション管理に関する冊子「マンション管理の手引き」を作成。

(4) 住まいづくり啓発事業の実施

住まいづくりの手順やポイント、各種制度情報等を掲載した住情報冊子「住まいづくりの手引き」を作成。

(5) 住生活月間イベントの開催

10 月の「住生活月間」に住まい方や住環境について考える機会を県民に広く提供することを目的として開催。

(6) 福岡県美しいまちづくり建築賞の運営

「福岡県美しいまちづくり条例」に基づき、県内の個性豊かで美しい景観の形成に資する建築物を表彰する制度の運営を実施。

(7) 高齢者向け住まいづくり支援・啓発事業

2 高齢者等住まいづくり事業

(1) 福岡県在宅ケア対応モデル住宅「生涯あんしん住宅」の管理・運営

長寿社会に対応した安全で安心な住まいづくりと在宅ケアの情報提供を通して‘生涯あんしん’の暮らしの実現に寄与することを目的に、福岡県で建設された「生涯あんしん住宅」の管理・運営を実施。

《生涯あんしん住宅の概要》

- ・所在地：春日市原町 3-1-7 クローバープラザ敷地内
- ・開館時間：10 時～17 時（月曜日休館）
- ・来場者数：598 人/月 24 人/日

(2) 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣制度の運営

① 福岡県バリアフリーアドバイザー派遣制度

住宅改造資金助成事業に伴う高齢者住宅の改造の相談等に適切に対応するため、地元市町村の依頼に基づき、アドバイザーとして登録されている専門家を直接、相談者の自宅に派遣し、必要なアドバイスを行う。

② 福岡県耐震診断アドバイザー派遣制度

昭和 56 年以前に建築された木造戸建住宅に居住している方の依頼に基づき耐震診断アドバイザーを派遣し、現地調査を実施のうえ診断を行う。

(3) 既存住宅診断の実施

既存住宅の流通を促進するため、住宅の劣化状況などの買主の不安を解消して取引が行われるよう住宅診断を県の委託により実施。

3 住宅に関する相談事業

常設相談所の運営

住宅に関する相談（電話・来所）に適切に対応するため、常設相談所を開設、運営。

◆ 本部事務所（福岡市中央区天神 1-1-1 アクロス福岡 3 階）

◆ 北九州事務所（北九州市小倉北区古船場町 1-35 北九州市立商工貿易会館 1 階・7 階）

4 住宅建築関連業者等の研修事業

住宅建築関連業者等の資質の向上を図るため、研修会を開催。

5 建築・住宅等に関する調査研究事業

6 建設業者経営事項審査事業

7 建築物の耐震改修促進事業

(1) 耐震診断の実施

福岡県等の委託を受けて県立学校等耐震診断を実施。

(2) セミナー、講習会の実施

建築物の維持保全、防災に関する知識の啓発・普及を図るためのセミナーの開催及び被災建築物の応急危険度判定士登録のために講習会を実施。

8 建築物の耐震評価事業

9 住宅瑕疵担保責任保険事業

住宅瑕疵担保履行法に基づく指定保険法人住宅保証機構(株)及び(株)日本住宅保証検査機構並びに

(株)住宅あんしん保証が取扱う住宅瑕疵担保責任(任意)保険及び住宅保証機構(株)が運営する任意保証制度に係る業務を地元窓口機関として実施。

10 受託試験事業

宅地建物取引主任者資格試験(受託先:(一財)不動産適正取引推進機構)を一部受託。

11 建築物、昇降機等の定期報告事業

建築基準法に基づく定期報告に係る業務を各特定行政庁(福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、大牟田市)の委託及び報告代行として実施。

12 指定確認検査事業

福岡県における指定確認検査機関として、確認検査等の業務を実施。

13 住宅性能評価事業

福岡県における登録住宅性能評価機関として住宅性能評価業務等を実施。

14 構造計算適合性判定事業

建築主事(特定行政庁)及び指定確認検査機関の依頼を受け、構造計算適合性判定業務を実施。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	609,022	503,274	105,747
未収金	177,166	234,087	▲56,921
未収還付消費税等	0	4,051	▲4,051
有価証券	200,030	200,102	▲72
貯蔵品	417	117	300
前払金	276	569	▲293
仮払金	103	10	93
貸倒引当金	▲1,190	▲1,570	380
流動資産計	985,825	940,642	45,182
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	250,000	250,000	0
基本財産計	250,000	250,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	73,090	73,090	0
減価償却引当資産	92,330	12,330	80,000
公益事業積立資産	0	50,000	▲50,000
賠償保険免責引当資産	110,000	110,000	0
特定事業強化積立資産	0	30,000	▲30,000
経営基盤強化積立資産	86,684	0	86,684
特定資産計	362,104	275,420	86,684
(3) その他固定資産			
建物	120,743	123,914	▲3,170
構築物	7,555	8,008	▲453
什器備品	2,705	3,458	▲753
土地	121,585	121,585	0
電話加入権	529	529	0
敷金	29,430	34,808	▲5,378
ソフトウェア	20,132	20,866	▲733
その他固定資産計	302,681	313,170	▲10,489

固 定 資 産 計	914,786	838,590	76,195
資 産 合 計	1,900,611	1,779,233	121,378
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	68,105	108,747	▲40,641
未払消費税等	2,468	0	2,468
未払法人税等	87,508	55,024	32,484
前受金	1,274	1,458	▲184
預り金	5,527	8,674	▲3,146
仮受金	302	916	▲613
賞与引当金	28,670	25,950	2,720
流動負債計	193,857	200,771	▲6,913
2 固定負債			
退職給付引当金	97,476	108,687	▲11,211
固定負債計	97,476	108,687	▲11,211
負債合計	291,334	309,458	▲18,124
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	117,500	117,500	0
指定正味財産計	117,500	117,500	0
(うち基本財産への充当額)	(117,500)	(117,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,491,777	1,352,274	139,502
(うち基本財産への充当額)	(132,500)	(132,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(289,014)	(202,330)	(86,684)
正味財産合計	1,609,277	1,469,774	139,502
負債及び正味財産合計	1,900,611	1,779,233	121,378

2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,106	1,219	▲ 113
特定資産運用益	1,181	2,085	▲904
事業収益	1,094,961	983,635	111,326
受取補助金等	18,512	17,188	1,323
受取分担金	17,188	49,886	▲32,698
雑収	2,789	1,958	831
引当金取崩額	380	2,550	▲2,170
経常収益計	1,136,119	1,058,523	77,596
(2) 経常費用			
事業費	808,206	828,422	▲ 20,215
管理費	100,406	87,705	12,701
経常費用計	908,613	916,128	▲ 7,514
当期経常増減額	227,506	142,395	85,110
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	227,506	142,395	85,110
法人税、住民税及び事業税	88,003	55,710	32,292
当期一般正味財産増減額	139,502	86,684	52,817

一般正味財産期首残高	1,352,274	1,265,589	86,684
一般正味財産期末残高	1,491,777	1,352,274	139,502
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	117,500	117,500	0
指定正味財産期末残高	117,500	117,500	0
III 正味財産期末残高	1,609,277	1,469,774	139,502

IV 平成26年度事業計画

- 1 住宅に関する情報提供事業（継続事業）
- 2 高齢者等住まいづくり事業（継続事業）
- 3 住宅に関する相談事業（継続事業）
- 4 住宅建築関連業者等の研修事業（継続事業）
- 5 建築・住宅に関する調査研究事業（継続事業）
- 6 建築物の耐震改修促進事業（継続事業）
- 7 建築物の耐震評価事業（継続事業）
- 8 住宅瑕疵担保責任保険事業（継続事業）
- 9 受託試験事業（継続事業）
- 10 特殊建築物等の定期報告事業（継続事業）
- 11 指定民間確認検査事業（継続事業）
- 12 住宅性能評価事業（継続事業）
- 13 構造計算適合性判定事業（継続事業）

V 平成26年度予算

1 収支予算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日(単位：千円)

会計区分 科目	実施事業等会計							その他会計										法人会計 一般管理	合計金額						
	情報提供	高齢住宅	住宅相談	業者研修	調査研究	経営審査	特定寄附	小計	耐震改修	耐震評価	瑕疵保険	委託試験	定期報告	確認・適合	性能評価	構造判定	共通			小計					
I 一般正味財産増減の部																									
経常増減の部																									
(1) 経常収益																									
基本財産運用収入																									
特定資産運用収入																									
事業収入	5,190	17,500	10,910		6,750			40,350	6,500	7,020	90,870	40,710	123,810	453,510	9,280	145,200		876,900	0				917,250		
補助金等収入	5,330	6,080	7,580	2,720				21,710							2,430								2,430	24,140	
分担金収入	3,150							3,150		12,350													12,350	15,500	
雑収入		1,600	40					1,640			500	560	20	580								1,660	70	3,370	
経常収益計	13,670	25,180	18,530	2,720	6,750			66,850	6,500	19,370	91,370	41,270	123,830	454,090	11,710	145,200		893,340	1,330				1,330	961,520	
(2) 経常費用																									
事業費	23,480	43,590	25,880	8,870	13,190		36,000	151,010	5,960	17,720	91,210	31,670	88,290	341,540	9,940	104,030		22,000				712,360		863,370	
管理費																								97,910	97,910
経常費用計	23,480	43,590	25,880	8,870	13,190		36,000	151,010	5,960	17,720	91,210	31,670	88,290	341,540	9,940	104,030		22,000			712,360	97,910		961,280	
当期経常増減額	▲9,810	▲18,410	▲7,350	▲6,150	▲6,440		▲36,000	▲84,160	540	1,650	160	9,600	35,540	112,550	1,770	41,170		▲22,000			180,980	▲96,580		240	
法人税、住民税及び事業税																									
当期一般正味財産増減額	▲9,810	▲18,410	▲7,350	▲6,150	▲6,440		▲36,000	▲84,160	540	1,650	160	9,600	35,540	112,550	1,770	41,170		▲22,000			180,980	▲96,820		240	

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	相浦政士	一般財団法人福岡県建築住宅センター
副理事長	脊戸俊介	一般財団法人福岡県建築住宅センター
専務理事	田辺清喜	一般財団法人福岡県建築住宅センター
〃	河口英生	一般財団法人福岡県建築住宅センター
〃	古門康彦	一般財団法人福岡県建築住宅センター
常務理事	長谷川保宏	一般財団法人福岡県建築住宅センター
非常勤理事	矢野豊	福岡市住宅都市局建築指導部長
監事	西村慎一	一般社団法人福岡県機械金属工業連合会常務理事
〃	田代純一	株式会社福岡銀行公務金融法人部副部長兼公務室長